

連結財務諸表

連結貸借対照表

		(単位:千円)
		当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,888	
売掛金	1,789,787	
仕掛品	7,775	
原材料及び貯蔵品	6,105	
前払費用	73,320	
その他	58,414	
貸倒引当金	△9,687	
流動資産合計	6,654,604	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,128	
機械装置及び運搬具(純額)	3,300	
工具、器具及び備品(純額)	32,463	
土地	2,940	
有形固定資産合計	93,832	
無形固定資産		
のれん	1,519,366	
ソフトウェア	48,986	
ソフトウェア仮勘定	72,600	
その他	1,727	
無形固定資産合計	1,642,680	
投資その他の資産		
投資有価証券	61,621	
繰延税金資産	473,152	
敷金及び保証金	111,541	
その他	20,629	
投資その他の資産合計	666,945	
固定資産合計	2,403,458	
資産合計	9,058,062	

当連結会計年度(2025年2月1日から2026年1月31日まで)は、
連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

		(単位:千円)
		当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	108,742	
未払金	542,775	
未払費用	176,806	
未払法人税等	316,162	
未払消費税等	230,083	
賞与引当金	269,433	
その他	229,586	
流動負債合計	1,873,590	
固定負債		
長期借入金	928,028	
役員退職慰労引当金	545,600	
退職給付に係る負債	487,812	
固定負債合計	1,961,440	
負債合計	3,835,030	
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	
資本剰余金	168,323	
利益剰余金	4,667,939	
自己株式	△1,048	
株主資本合計	5,073,498	
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	
退職給付に係る調整累計額	148,787	
その他の包括利益累計額合計	149,533	
純資産合計	5,223,031	
負債純資産合計	9,058,062	

連結損益計算書

(単位:千円)

当連結会計年度
(自 2025年2月1日
至 2026年1月31日)

売上高	12,046,664
売上原価	7,473,158
売上総利益	4,573,506
販売費及び一般管理費	2,751,791
営業利益	1,821,714
営業外収益	
受取利息	215
受取配当金	80
受取手数料	548
研修教材料	651
保険配当金	1,805
未払配当金除斥益	1,702
その他	242
営業外収益合計	5,247
営業外費用	
支払利息	1,514
解約違約金	1,563
営業外費用合計	3,078
経常利益	1,823,883
特別利益	
投資有価証券売却益	371
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産除却損	1,197
固定資産売却損	2,465
特別損失合計	3,662
税金等調整前当期純利益	1,820,591
法人税、住民税及び事業税	571,661
法人税等調整額	△9,811
法人税等合計	561,849
当期純利益	1,258,741
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,741

当連結会計年度(2025年2月1日から2026年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度
(自 2025年2月1日
至 2026年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,820,591
減価償却費	29,857
のれん償却額	8,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	702
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,003
受取利息及び受取配当金	△296
支払利息	1,514
固定資産除却損	1,197
固定資産売却損益(△は益)	2,465
投資有価証券売却損益(△は益)	△371
未収入金の増減額(△は増加)	136
売上債権の増減額(△は増加)	△121,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,506
未払金の増減額(△は減少)	197,023
その他	176,950
小計	2,055,620
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	△2,999
法人税等の支払額	△637,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,942
有形固定資産の売却による収入	4,454
無形固定資産の取得による支出	△78,079
敷金及び保証金の差入による支出	△1,719
敷金及び保証金の回収による収入	10,249
投資有価証券の売却による収入	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,315,518
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,998
自己株式の取得による支出	△82
配当金の支払額	△887,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,588,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,725,285

当連結会計年度(2025年2月1日から2026年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

11年間の主要財務データの推移

※2016年1月期～2025年1月期 …単体 2026年1月期～…連結

	2016年1月期 (単体)	2017年1月期 (単体)	2018年1月期 (単体)	2019年1月期 (単体)	2020年1月期 (単体)	2021年1月期 (単体)	2022年1月期 (単体)	2023年1月期 (単体)	2024年1月期 (単体)	2025年1月期 (単体)	2026年1月期 (連結)
経営状況 (百万円)											
売上高	4,761	5,153	5,765	6,331	7,002	7,174	8,102	9,242	10,110	11,125	12,046
売上総利益	1,580	1,802	2,039	2,298	2,540	2,731	2,800	3,073	3,539	4,112	4,573
営業利益	431	553	681	785	886	887	1,010	1,194	1,522	1,810	1,821
経常利益	432	564	690	794	893	910	1,032	1,203	1,532	1,821	1,823
税引前当期純利益	427	564	690	792	893	913	1,057	1,203	1,527	1,828	1,820
当期純利益	276	363	480	540	613	628	728	895	1,051	1,260	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	192	471	612	591	899	770	872	1,126	1,180	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 15	△ 25	△ 75	△ 42	△ 30	33	△ 24	△ 5	△ 49	△ 1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 105	△ 134	△ 169	△ 215	△ 232	△ 270	△ 426	△ 818	△ 819	110
フリー・キャッシュ・フロー	304	177	446	537	549	869	803	848	1,121	1,131	26
財政状態 (百万円)											
総資産	2,102	2,289	2,763	3,264	3,801	4,432	5,088	5,673	6,114	6,687	9,058
純資産	1,357	1,616	1,963	2,333	2,728	3,123	3,582	4,047	4,271	4,708	5,223
1株当たり指標 (円)											
1株当たり当期純利益	26.02	34.22	45.27	50.91	57.73	59.16	68.59	84.24	98.99	118.64	118.47
1株当たり純資産	127.78	152.10	184.81	219.59	256.77	293.93	337.14	380.96	401.97	443.10	491.56
1株当たり配当金	8.75	11.25	15.00	18.00	20.50	23.00	34.50	60.00	75.00	82.00	84.00
※「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しております。2017年2月1日(1株を2株に分割)、2018年4月1日(1株を2株に分割)											
経営指標 (%)											
自己資本比率	64.6	70.6	71.1	71.5	71.8	70.5	70.4	71.4	69.9	70.4	57.7
自己資本当期純利益率(ROE)	22.0	24.4	26.9	25.2	24.2	21.5	21.7	23.5	25.3	28.1	24.1
総資産経常利益率(ROA)	22.0	25.7	27.3	26.3	25.3	22.1	21.7	22.4	26.0	28.5	20.1
売上総利益率	33.2	35.0	35.4	36.3	36.3	38.1	34.6	33.3	35.0	37.0	38.0
営業利益率	9.1	10.7	11.8	12.4	12.7	12.4	12.5	12.9	15.1	16.3	15.1

非財務データ (KPI/目標/実績)

カテゴリ	ID	項目	KPI	目標	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
Environmental 環境	1	エネルギー効率の改善、 使用量の削減	GHG(温室効果ガス)排出量(scope1)	実質ゼロ【2050年度】	7.5 tCO2【2023年度】	20.9 tCO2【2024年度】	22.1 tCO2【2025年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope2)	実質ゼロ【2050年度】	91.2 tCO2【2023年度】	133.2 tCO2【2024年度】	119.8 tCO2【2025年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope1+scope2)	実質ゼロ【2050年度】	98.7 tCO2【2023年度】	154.1 tCO2【2024年度】	141.9 tCO2【2025年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope1+scope2)の売上高原単位	—	0.0097 (tCO2/百万円)【2023年度】	0.0139 (tCO2/百万円)【2024年度】	0.0119 (tCO2/百万円)【2025年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope3)	実質ゼロ【2050年度】	1,147.7 tCO2【2023年度】	1,471.8 tCO2【2024年度】	1,780.4 tCO2【2025年度】
			エネルギー使用量(原油換算)	継続的に削減	48.2 (kl/年)【2023年度】	62.0 (kl/年)【2024年度】	57.1 (kl/年)【2025年度】
			エネルギー使用量(原油換算)の売上高原単位	—	0.0048 (kl/百万円)【2023年度】	0.0056 (kl/百万円)【2024年度】	0.0048 (kl/百万円)【2025年度】
			コピー用紙の削減率	継続的に削減	6.2%減【2023年度】	6.3%増【2024年度】	10.4%増【2025年度】
3	2	事業を通じた「カーボンニュートラル」への貢献	配属中の技術者における「カーボンニュートラル」プロジェクトの技術者の構成比	50.00%	48.3%	51.3%	51.9%
			雇用を通じた社会課題の解決	新卒・キャリア採用における「カーボンニュートラル」採用対象の構成比	55.00%	46.1%	47.9%
Social 社会	4	人権の尊重	深刻な人権問題の件数	0件	0件	0件	0件
			差別事例の件数	0件	0件	0件	0件
			ハラスメントに関する研修の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			ハラスメント相談窓口への相談件数	相談に適切に対応	1件	0件	0件
	5	ダイバーシティ& インクルージョンの推進	女性社員(技術系)の割合	10.0%以上	3.7%	4.1%	4.9%
			女性社員(管理系)の割合	継続的に上昇	33.8%	38.3%	37.0%
			女性社員(技術系)の人数	—	44人	51人	65人
			女性社員(管理系)の人数	—	45人	57人	60人
			入社者に占める女性社員(技術系)の割合	継続的に上昇	5.2%	6.3%	9.1%
			入社者に占める女性社員(管理系)の割合	継続的に上昇	47.1%	73.3%	50.0%
			女性社員(技術系)の役職者登用	3人以上	2人	2人	2人
			女性社員(全体)の役職者登用	10人以上	10人	13人	15人
			管理職に占める女性社員の割合	継続的に上昇	3.1%	5.1%	5.4%
			取締役役に占める女性の割合※1	30.0%以上【2031年1月期】	0.0%	0.0%	0.0%
			男女の賃金の差異(全体)	差異の縮小	男性100.0%:女性89.2%	男性100.0%:女性89.5%	男性100.0%:女性90.6%
			男女の賃金の差異(技術系)	差異の縮小	男性100.0%:女性95.8%	男性100.0%:女性94.4%	男性100.0%:女性94.8%
			男女の賃金の差異(管理系)	差異の縮小	男性100.0%:女性71.9%	男性100.0%:女性71.9%	男性100.0%:女性72.8%
			男性の平均継続勤務年数(技術系)	継続的に上昇	6.5年	6.3年	6.4年
			男性の平均継続勤務年数(管理系)	継続的に上昇	11.0年	11.3年	11.2年
			女性の平均継続勤務年数(技術系)	継続的に上昇	4.0年	3.9年	3.6年
			女性の平均継続勤務年数(管理系)	継続的に上昇	7.1年	6.3年	6.3年
			平均残業時間(技術系)	—	18.1時間	17.7時間	16.9時間
			男性育休取得日数(平均)	—	42.5日	48日	75.8日
			育児休業取得率(男性社員)	30.0%以上【2029年1月期】	50.0%	46.7%	81.8%
	育児休業取得率(女性社員) ※2	80.0%以上【2029年1月期】	66.7%	200.0%	100.0%		
	看護休暇取得率(男性社員・女性社員)	15.0%以上【2029年1月期】	13.7%	8.4%	9.5%		
	外国人材の比率	継続的に採用	1.4%	1.9%	2.1%		
	高齢者(60歳以上)の比率	継続的に採用	1.3%	1.3%	1.3%		
障がい者雇用率	法定雇用率	2.67%【2023年6月1日現在】	2.43%【2024年6月1日現在】	2.53%【2025年6月1日現在】			
転職支援制度による転職者の比率	—	2.3%	1.9%	2.3%			
正規雇用労働者の中途採用比率	—	7.7%	4.0%	6.2%			
従業員数	—	1,321人	1,397人	連結: 1,623人/単体: 1,474人			
臨時雇用者数(平均)	—	24人	30人	45人			
6	人財の育成と確保	従業員(技術系)1人当たりの年間平均研修時間	例年同水準	97.0時間	95.7時間	86.6時間	
		従業員(技術系)1人当たりの年間平均研修費用	例年同水準	54,000円	59,000円	73,000円	
		人財育成に関する研修の受講率	例年同水準	87.4%	85.0%	79.6%	
		離職率(技術系)*定年、転職支援による離職を除く	10.0%未満	8.3%	9.7%	8.9%	
		離職率(技術系)	—	10.9%	11.7%	11.2%	
新卒3年以内離職率	—	46.1%	38.6%	24.8%			

※1 当社としては女性取締役の登用が今後は必須であると考えております。登用においては、指名・報酬委員会を3か月に1回開催し、討議を継続しております。

※2 育児休業取得率(女性社員)・・・2025年1月期 200.0% = 育児休業取得者2人 ÷ 出産者1人

インターネットウシヨ

マネジメントメッセージ

価値創造ストーリー

成長戦略

サステナビリティ

ガバナンス

データセクション

非財務データ (KPI/目標/実績)

カテゴリ	ID	項目	KPI	目標	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期	
Social 社会	7	人財の育成と確保	定期健康診断の受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			ストレスチェックの受検率	100.0%	82.6%	84.0%	82.9%	
			年次有給休暇の取得率(全体)	80.0%以上	84.9%	85.7%	87.4%	
			年次有給休暇の取得率(技術系)	80.0%以上	85.7%	87.1%	89.6%	
			ヘルスリテラシーの向上(研修の実施)の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			BMI25未満の比率	75.0%	71.1%	68.8%	68.7%	
			プレゼンティーズム(健康問題による出勤時の生産性低下)※3	100.0%	92.1%	92.4%	92.3%	
			アブセンティーズム(健康問題による欠勤)	5.0%未満	1.0%	0.9%	0.9%	
			平均年齢	—	30.4歳	30.6歳	30.7歳	
			平均勤続年数	—	6.6年	6.7年	6.8年	
			業務災害の発生件数	0件	6件	9件	7件	
			労働災害関連の死亡率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			業務災害による損失時間	0.00時間	52.50時間	0.00時間	8.00時間	
			安全衛生に関する研修の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			女性特有の疾病に関する研修の受講率	100.0%	87.8%	45.2%	66.7%	
			ワークエンゲージメントの得点※4	2.7	2.6	2.6	2.6	
			地域貢献、社会貢献に関連する支出額	—	2百万円	3百万円	2.5百万円	
			国連WFP	—	1百万円	1百万円	1百万円	
			赤い羽根福祉基金	—	1百万円	1百万円	1百万円	
			WWFジャパン	—	—	—	0.5百万円	
災害義援金	—	—	1百万円	—				
Governance ガバナンス	7	コーポレート・ガバナンスの強化	独立社外取締役の選任比率	1/3以上	37.5%	37.5%	50.0%	
			社外取締役の人数	—	3人	3人	3人	
			指名・報酬委員会における社外取締役の比率	過半数	75.0%	75.0%	75.0%	
			社外取締役の報酬額	—	25百万円	25百万円	25百万円	
			取締役の人数	—	8人	8人	6人	
			取締役会	開催回数	—	30回	30回	32回
				出席率	—	99.6%	100.0%	95.2%
				うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%
			コンプライアンス・ リスク管理会議	開催回数	—	12回	12回	12回
				出席率	—	100.0%	100.0%	94.9%
	うち、独立社外取締役出席率	—		100.0%	100.0%	100.0%		
	サステナビリティ委員会	開催回数	—	4回	4回	4回		
		出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
		うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	監査等委員会	開催回数	—	26回	26回	26回		
		出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
		うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	指名・報酬委員会	開催回数	—	4回	6回	5回		
		出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
		うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
取締役会の実効性評価の実施	1回	1回	1回	1回				
8	コンプライアンス経営の推進	コンプライアンスに関する研修の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		情報セキュリティに関する研修の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		重大なコンプライアンス違反の件数	0件	0件	0件	0件		
		重大な情報セキュリティ事故の件数	0件	0件	0件	0件		
		内部通報窓口への相談件数	相談に適切に対応	0件	0件	0件		
		汚職に関する重大な処分件数	0件	0件	0件	0件		
		腐敗等に関連した罰金の件数	0件	0件	0件	0件		

※3 測定方法:Wfun(産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定する調査)

※4 測定方法:新職業性ストレス簡易調査票(ワークエンゲージメントとは、仕事に対する活力・熱意・没頭の3つが揃った状態)。4点満点で評価。全国平均は「2.5」

社外からの評価

イニシアティブへの参画

当社は、様々なパートナーシップを通じて持続可能な社会の発展に貢献すべく、下記イニシアティブへの参画・署名・賛同を行っています。

国連グローバル・コンパクト

当社は、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に署名し、2024年1月16日付で参加企業として登録されました。また、UNGCに署名している日本企業・団体が構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも併せて加入いたしました。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

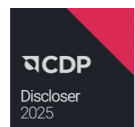
当社は、2022年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、気候変動問題を重要課題として位置付け、持続可能な社会を目指して、環境活動方針に基づき行動及び施策に取り組んでまいります。



CDP

当社は、2023年よりCDP(Carbon Disclosure Project)への回答を開始いたしました。

当社は、CDPが公表した「気候変動レポート2025」において、8段階「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」中、上位から4番目の「B-」スコアに認定されました。CDPIは2000年に英国で設立された国際環境NGOであり、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しており、企業の環境に対する取り組みを評価しています。



外部評価

当社のESGに対する取り組みやIR活動に関する外部機関からの評価や受賞実績をご紹介します。

健康経営優良法人

当社は、経済産業省及び日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人」

(2026 大規模法人部門)に3年連続認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は、これまで健康経営宣言に基づき健康経営を推進してまいりましたが、その取り組みが外部からも評価されました。



大和インベスター・リレーションズ株式会社 「大和インターネットIR表彰 2025」

大和インベスター・リレーションズ株式会社「大和インターネットIR表彰 2025」において、当社サイトが「最優秀賞」、サステナビリティ部門「優秀賞」に選ばれました。



株式会社ブロードバンドセキュリティ 「Gomez ESGサイトランキング2025」 「Gomez IRサイトランキング2025」

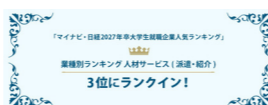
株式会社ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング2025」において、当社サイトが総合ランキング「優秀企業」、「Gomez IRサイトランキング2025」において総合ランキング「優秀企業」「金賞」、業種別ランキング(サービス業 1位)に選ばれました。



その他の取り組み

「マイナビ・日経 2027年卒大学生就職企業人気ランキング」業種別ランキング 人材サービス(派遣・紹介)3位にランクイン

当社は、マイナビと日本経済新聞社が共同で実施した、「マイナビ・日経 2027年卒大学生就職企業人気ランキング」業種別ランキング 人材サービス(派遣・紹介)において、3位にランクインいたしました。



株主・投資家との対話

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、経営戦略本部長をIR責任者として選任するとともに、IR担当部署として、経営戦略本部IR・PRグループを設置しております。経営戦略本部IR・PRグループを中心に投資家説明会の開催、ワンオンワンミーティング等のIR活動を実施することで、株主との建設的な対話に努めております。

IR活動のスポークスパーソン

情報の正確性及び開示の公平性を確保するために、当社が行うIR活動は、代表取締役社長、経営戦略本部長、IR担当部署をスポークスパーソンとしております。また、スポークスパーソンは、必要に応じて、他の役職員をその代理として委任することがあります。

対話に関する体制

株主との対話のため、IR担当部署が、管理部門、営業部門、採用部門、教育部門等の社内各部門と連携し、情報共有を実施しております。インサイダー情報の漏洩防止を徹底し、また公平性を確保するため、決算発表予定日までの3週間を沈黙期間とし、業績に関する問い合わせへの対応を控えさせていただいております。

対話の実績

2026年1月期

個人投資家向け
説明会

10回

2025年 3月16日 東京開催
2025年 5月13日 LIVE配信ウェビナー
2025年 6月11日 Webライブ配信
2025年 7月19日 札幌開催
2025年 7月26日 福岡開催
2025年 9月20日 名古屋開催
2025年 9月25日 大阪開催
2025年 10月29日 LIVE配信ウェビナー
2025年 10月30日 広島開催
2025年 12月9日 Webライブ配信

アナリスト・機関投資家向け
説明会

2回

機関投資家・アナリストとの
ワンオンワンミーティング

17回

経営陣や取締役会に対する フィードバックの実施状況

- ・ 適宜、経営陣に対して、個人投資家向け説明会、アナリスト・機関投資家向け説明会、機関投資家・アナリストとのワンオンワンミーティングの質疑応答、アンケートを回覧し、投資家の考えを共有。
- ・ 経営陣も含め管理職以上が参加する全社的な会議で、投資家の注目点を共有(年2回)。

株主・投資家との対話の実施状況等

2026年1月期に当社の経営陣等が行った株主・投資家との対話の実施状況等は、以下のとおりです。

(主な対応者)

代表取締役社長、経営戦略本部IR・PRグループ

(株主・投資家の概要)

	国内	海外
拠点別(%)	76.5	23.5

	ファンドマネージャー	アナリスト
担当分野別(%)	17.6	82.4

企業データ

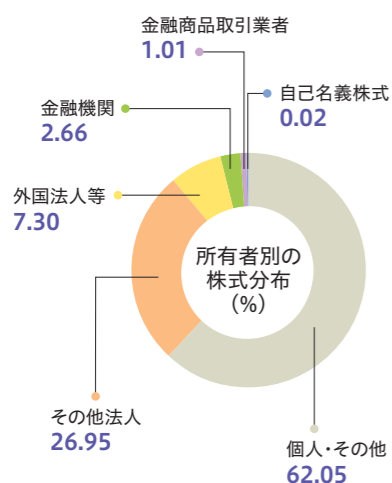
(2026年1月31日現在)

株式情報

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
剰余金の 配当の基準日	1月31日 7月31日(中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式数	10,627,920株
流通株式数	74,142単位
株主数	25,424人
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別の株式分布

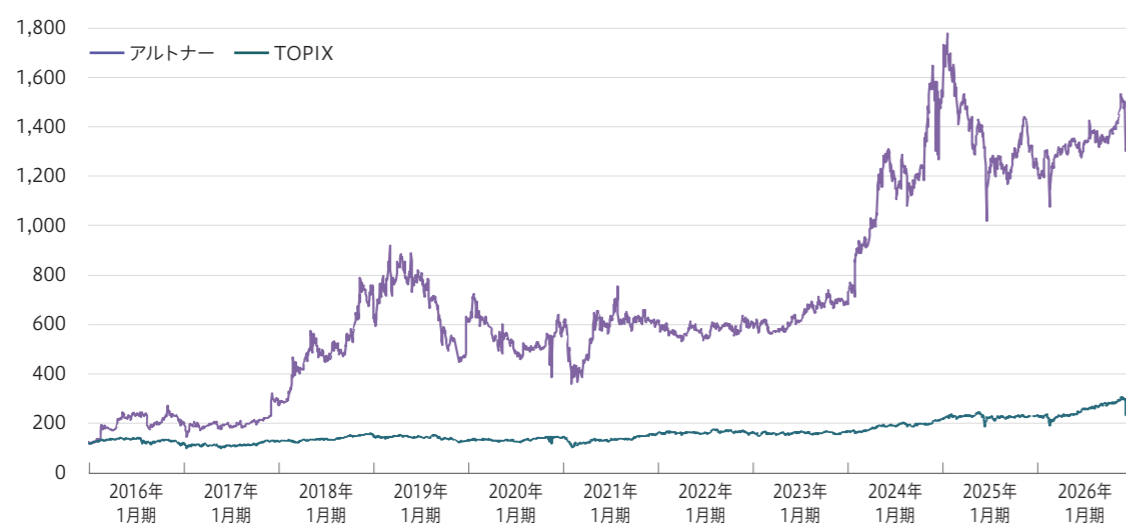


大株主の状況

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%) [※]
株式会社関口興業社	2,126,000	20.00
アルトナー従業員持株会	822,648	7.74
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	207,100	1.94
上田八木短資株式会社	191,100	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	150,000	1.41
張替 朋則	140,840	1.32
奥坂 一也	115,380	1.08
出雲 宏行	92,000	0.86
日本証券金融株式会社	79,400	0.74
計	4,404,468	41.45

株価推移(2015年2月2日~2026年1月31日)



	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期
最高値(円)	399	466	1,153	1,341	1,058	1,102	930	1,080	2,404	2,631	2,236
最低値(円)	175	210	398	566	671	527	774	820	994	1,468	1,569

※折れ線グラフで示した当社株価、TOPIXは2015年2月2日をそれぞれ100として示しています。
 ※株価は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しております。
 2017年2月1日(1株を2株に分割) / 2018年4月1日(1株を2株に分割)

会社概要 (2026年1月31日現在)

名称	株式会社アルトナー (英訳名: Artner Co., Ltd.)
設立	1962年9月18日(昭和37年9月18日)
代表者	代表取締役社長 関口 相三
株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:2163)
株主総会	大阪にて開催
資本金	2億3,828万4,320円
本社	東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F 大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル2F
事業拠点	横浜 / 大阪 / 宇都宮 / 名古屋
研修拠点(LC)	東日本 / 西日本
事業内容	1. ソフトウェア 2. 電気・電子 3. 機械 上記分野の基礎研究、設計開発、 及び開発技術等の周辺業務
従業員数	連結: 1,623人 / 単体: 1,474人
許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)
グループ会社	有限会社クリップソフト 株式会社情報技研

お問い合わせ先
 株式会社アルトナー経営戦略本部
 IR・PRグループ
<https://www.artner.co.jp/>
 (将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

『アルトナーメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」「サステナビリティ」の更新、決算、ニュースリリース、その他、重要事項の最新情報をEメールにて配信いたします(無料)。下記URLまたはQRコードからWebサイトにアクセスしてご登録ください。
<https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



◀
QRコードから
アクセス